

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 重田 康光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-5951-3718

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	155,565	—	7,891	—	8,422	—	△5,884	—
20年3月期第2四半期	144,494	58.0	7,707	△1.3	8,429	△14.6	5,718	△26.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△102.64	—
20年3月期第2四半期	98.43	98.32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	206,237	—	117,437	—	51.5	—	1,866.24	—
20年3月期	230,777	—	135,154	—	53.7	—	2,130.50	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 106,147百万円 20年3月期 123,854百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	6.6	25,500	11.3	25,500	8.4	4,500	60.6	79.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 株式会社ネクサス) 除外 1社(社名)

(注)詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は2ページ 定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 58,349,642株 20年3月期 58,280,942株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,473,084株 20年3月期 147,029株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 57,334,844株 20年3月期第2四半期 58,113,279株

※ 業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ 定性的情報・財務諸表等をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、企業業績の悪化による設備投資の減少、実質所得の低下や金融資産の目減りなどによる個人消費の鈍化など、景気後退色が一段と高まっております。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き「変化対応型スピード経営」を事業行動目標とし、様々な業界の変化に迅速且つ柔軟に対応し、より質の高いサービスを提供することで企業価値の最大化に取り組んでまいりました。

特別損失の項目に投資有価証券評価損を当第2四半期連結会計期間において10,176百万円、当第2四半期連結累計期間において10,694百万円計上いたしました。これは当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券において、株式簿価の資産額に対する時価の下落率が50%を超えているSFCG株式（証券コード：8597）等について、当社会計基準に基づき、減損処理を行ったことによるものです。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高が82,293百万円、営業利益が5,008百万円、経常利益が4,675百万円、税金等調整前四半期純損失が5,629百万円、四半期純損失が7,528百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高が155,565百万円、営業利益が7,891百万円、経常利益が8,422百万円、税金等調整前四半期純損失が2,251百万円、四半期純損失が5,884百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第2四半期連結会計期間 (2008.7.1～2008.9.30)	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間 (2008.4.1～2008.9.30)	(参考)平成20年3月期 第2四半期連結累計期間 (2007.4.1～2007.9.30)
売上高	82,293	155,565	144,494
営業利益	5,008	7,891	7,707
経常利益	4,675	8,422	8,429
税金等調整前四半期純利益 (△は純損失)	△5,629	△2,251	8,549
四半期純利益 (△は純損失)	△7,528	△5,884	5,718

<当第2四半期のセグメント別の状況>

【法人事業】

OA機器市場におきましては、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。

当第2四半期連結会計期間におきましては、OA機器事業において大きな組織変更を行いました。具体的には①新規ユーザー様へのOA機器販売 ②既存ユーザー様へのOA機器販売 ③ITプラットフォームの企画・設計・開発・運用・保守 ④カスタマーサービス の4つの役割を明確に分けることで、販売効率を向上させるとともに、お客様との継続的な取引関係を実現することで今後も更なる成長を目指してまいります。なお、当第2四半期連結累計期間における複写機の販売台数は前年同期比6.9%増の17,822台となりました。また、保有台数につきましても前年同期比5.0%増の101,812台となりました。

通信回線サービス市場におきましては、各通信キャリアが本格的にFMCサービス（固定電話と移動体通信との融合）の提供を開始したことで市場に大きな変化がもたらされております。そのため当社の固定回線サービスの新規獲得件数及び保有件数は再び増加傾向にあります。

当社連結子会社のe-まちタウン(株)（証券コード：4747）では、顧客満足度、広告効果、独自性を追求した「No.1モバイルインターネットカンパニー」を目指し、主にモバイル広告を主軸とした収益モデルを確立すべく事業活動を進めております。

業種特化事業におきましては、飲食、娯楽、美容、医療など、各分野における有力企業の商材や技術、ノウハウと当社が有する販売力を融合することで、より付加価値の高い商品・サービスの開発及び販売を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における法人事業の売上高は33,550百万円、営業利益は3,495百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における法人事業の売上高は66,199百万円、営業利益は5,972百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、携帯電話を中心に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。

携帯電話市場におきましては、平成20年7月にソフトバンクモバイル(株)からiPhoneTM3G(アップル社製)が発売されるなど一部で盛り上がりを見せましたが、全体としては第1四半期に続き、移動体キャリア各社の新販売方式導入による買い替え需要の低下、景気後退に伴う個人消費の冷え込みなどの影響で販売台数は低調に推移いたしました。

このような状況の下、当第2四半期連結会計期間におきましても、不採算店舗の見直しならびに代理店を中心とする販売網の拡大、販売チャネルの多様化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)におけるSHOP事業の売上高は45,085百万円、営業利益は708百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)におけるSHOP事業の売上高は83,162百万円、営業利益は1,306百万円となりました。

【保険事業】

保険業界におきましては、サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の混乱による厳しい市場環境の中、当社グループは強みである販売力を活かし、保険販売代理店としてよりお客様の立場に立ちニーズを捉え、それぞれのお客様にあった保険商品のご提案を行ってまいりました。

また、消費者の金融商品に対する不安感が高まる中、当社グループとしては金融商品取扱いに関する規定・金融商品販売法・消費者契約法の遵守について様々な研修を通じて従業員教育を再徹底してまいりました。また、採用活動におきましても収益とのバランスを維持すべく慎重に行いました。

その結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における保険事業の売上高は4,283百万円、営業利益は1,057百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)における保険事業の売上高は7,678百万円、営業利益は1,372百万円となりました。

【ベンチャーファンド事業】

ベンチャーファンド事業におきましては、金融商品取引法に従い、ベンチャーファンドの企画・運用を行っております。投資分野に関しては、IT・情報通信分野(モバイルのコンテンツやメディアを含む)に特化し、場合によっては、当社グループが営業支援から海外展開までサポートしております。その他の重要投資分野としては、環境関連、消費/流通、医療/ヘルスケアなどに注目しております。現在、日本以外にも、アジアを中心とした環太平洋地域(中国、韓国、オーストラリアなど)への投資も行っております。

事業環境におきましては、我が国の長引く新興市場の低迷、昨今の世界的な金融不安、証券取引所の上場審査プロセスのさらなる厳格化などにより、新規公開社数が激減し、EXIT環境は最悪となっており、当第2四半期はほとんど売却利益を創出することができませんでした。一方で事業進捗の芳しくない一部の投資先の投資価値を124百万円引当致しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)におけるベンチャーファンド事業の売上高は18百万円、営業損失は151百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)におけるベンチャーファンド事業の売上高は23百万円、営業損失は346百万円となりました。

今後の第3、第4四半期の方針としては、中長期投資の視野に立ったアーリーステージのベンチャー企業への投資、当社グループとの協業を通じた事業の収益化を図りながら投資先企業の価値の向上、そして市場の成長ポテンシャルが比較的高い中国等のアジア投資戦略を継続して強化してまいります。また、M&A等のパイアウトや海外市場へのIPO等、多角的なEXIT戦略を図っていく予定です。

株式市場の下落により未公開企業の企業価値も大幅に低下しており、投資サイドに有利な条件での投資機会が増えました。この環境を利用し、なおかつ成長できる経営者及び事業モデルを有する企業に積極的に新規投資を行っていく予定です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	230,777	206,237	△24,539
負債	95,622	88,800	△6,822
純資産	135,154	117,437	△17,717

総資産は、売上債権及び棚卸資産の減少、投資有価証券の評価減等により、前連結会計年度末に比べて24,539百万円減少の206,237百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて6,822百万円減少の88,800百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加、投資有価証券評価損の計上等により、前連結会計年度末に比べて17,717百万円減少の117,437百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	(参考) 前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,807	△4,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,663	△3,040
現金及び現金同等物の期末残高	20,391	19,076

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収が進んだことにより、9,876百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、4,238百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得を行ったものの、短期借入による資金調達を行ったことにより、3,040百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,586百万円プラスの19,076百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間に発生いたしました、投資有価証券評価損を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月23日付の当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成20年11月10日付 当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいておりません。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

①当該特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称：株式会社ネクサス

住所：大阪府大阪市中央区農人橋1-1-22 大江ビル

代表者の氏名：代表取締役社長 香川 等

資本金：7,226百万円

事業の内容：情報インフラ事業、法人ソリューション事業、ウェブ事業、ファイナンス事業、その他事業

②当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主の議決権に対する割合

当社の所有に係る議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前 55,865個	29.97%
異動後 319,022個	70.96%

③当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

株式会社ネクサスが行った第三者割当増資の払込みが完了し、当社の同社に対する議決権所有割合が70.96%となり、特定子会社に該当することとなったためです。

異動年月日

平成20年9月29日

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の販売取引に係る会計処理によっております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でございます。

③ 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でございます。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,064	16,588
受取手形及び売掛金	42,478	56,306
有価証券	—	418
営業投資有価証券	6,000	5,918
商品	9,907	14,287
貯蔵品	90	27
繰延税金資産	3,830	3,663
その他	9,973	7,593
営業投資損失引当金	△662	△768
貸倒引当金	△373	△382
流動資産合計	90,308	103,653
固定資産		
有形固定資産	9,252	10,450
無形固定資産		
のれん	2,296	—
その他	1,066	968
無形固定資産合計	3,362	968
投資その他の資産		
投資有価証券	76,441	90,936
繰延税金資産	15,219	15,061
その他	16,685	13,104
貸倒引当金	△5,031	△3,398
投資その他の資産合計	103,314	115,704
固定資産合計	115,929	127,124
資産合計	206,237	230,777

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,506	29,671
短期借入金	22,650	17,874
1年内返済予定の長期借入金	50	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	19,696	23,364
未払法人税等	3,129	4,042
賞与引当金	920	1,023
役員賞与引当金	54	144
その他	8,226	6,275
流動負債合計	85,233	92,397
固定負債		
役員退職慰労引当金	144	139
繰延税金負債	239	944
負ののれん	—	78
その他	3,183	2,062
固定負債合計	3,567	3,225
負債合計	88,800	95,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,168
資本剰余金	25,293	25,203
利益剰余金	32,421	41,792
自己株式	△5,675	△674
株主資本合計	106,298	120,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157	3,364
為替換算調整勘定	6	△0
評価・換算差額等合計	△151	3,364
新株予約権	646	484
少数株主持分	10,643	10,815
純資産合計	117,437	135,154
負債純資産合計	206,237	230,777

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	155,565
売上原価	82,920
売上総利益	72,644
販売費及び一般管理費	64,752
営業利益	7,891
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	811
投資有価証券売却益	191
負ののれん償却額	156
その他	402
営業外収益合計	1,649
営業外費用	
支払利息	228
持分法による投資損失	429
貸倒引当金繰入額	170
その他	290
営業外費用合計	1,118
経常利益	8,422
特別利益	
子会社株式売却益	28
貸倒引当金戻入額	182
賞与引当金戻入額	88
違約金収入	173
特別利益合計	473
特別損失	
固定資産除売却損	452
投資有価証券評価損	10,694
特別損失合計	11,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,251
法人税、住民税及び事業税	2,622
法人税等調整額	1,247
法人税等合計	3,869
少数株主損失(△)	△235
四半期純損失(△)	△5,884

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△2,251
減価償却費	1,175
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	675
営業投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△43
受取利息及び受取配当金	△898
支払利息	228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,694
持分法による投資損益 (△は益)	429
固定資産除売却損益 (△は益)	452
売上債権の増減額 (△は増加)	14,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,209
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,809
未払金の増減額 (△は減少)	△4,268
その他	△1,943
小計	13,327
利息及び配当金の受取額	901
利息の支払額	△217
法人税等の支払額	△7,226
法人税等の還付額	3,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△753
投資有価証券の取得による支出	△5,818
投資有価証券の売却による収入	3,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4
貸付けによる支出	△2,317
貸付金の回収による収入	1,034
その他	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,776
長期借入金の返済による支出	△3
株式の発行による収入	181
少数株主からの払込みによる収入	176
自己株式の取得による支出	△5,000
配当金の支払額	△3,466
少数株主への配当金の支払額	△290
リース債務の返済による支出	△258
セールアンドリースバックによる収入	846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,586
現金及び現金同等物の期首残高	16,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,076

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,227	82,677	7,637	23	155,565	—	155,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	972	485	41	—	1,499	(1,499)	—
計	66,199	83,162	7,678	23	157,064	(1,499)	155,565
営業利益又は営業損失(△)	5,972	1,306	1,372	△346	8,305	(413)	7,891

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間において、平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が5,000百万円増加致しました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		144,494 100.0
II 売上原価		72,420 50.1
売上総利益		72,074 49.9
III 販売費及び一般管理費		64,366 44.6
営業利益		7,707 5.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	70	
2. 受取配当金	512	
3. 売買有価証券運用益	482	
4. 負ののれん償却額	101	
5. その他	122	1,288 0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	201	
2. 持分法による投資損失	147	
3. 投資有価証券売却損	60	
4. その他	157	566 0.4
経常利益		8,429 5.8
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	44	
2. 賞与引当金戻入益	175	
3. 貸倒引当金戻入益	92	
4. その他	26	337 0.2
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	54	
2. 投資有価証券評価損	163	217 0.1
税金等調整前中間純利益		8,549 5.9
法人税、住民税及び事業税	1,997	
法人税等調整額	221	2,219 1.5
少数株主利益		611 0.4
中間純利益		5,718 4.0

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	54,472	80,359	9,272	390	144,494	—	144,494
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	865	501	39	594	2,000	(2,000)	—
計	55,337	80,861	9,311	984	146,495	(2,000)	144,494
営業利益又は営業損失(△)	5,559	2,235	85	566	8,446	(738)	7,707

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表（未監査）>

【参考情報について】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方式（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も継続して行って参ります。

（参考）平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	155,769	—	8,181	—	8,680	—	△5,951	—
20年3月期第2四半期	143,766	60.0	7,104	0.9	8,032	△13.2	5,599	△24.9
20年3月期	313,737	49.6	22,993	26.6	23,700	17.1	3,572	△80.6

	1株当たり四半期（当期）純利益（△は純損失）		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△103	81	—	—
20年3月期第2四半期	96	37	96	27
20年3月期	61	48	61	43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	200,520		111,702		53.0		1,870	16
20年3月期第2四半期	211,479		131,517		59.8		2,176	04
20年3月期	228,761		133,845		56.3		2,214	36